

1. 近代化とは

福沢諭吉：「東洋に欠けていたものは、**数理学（ニュートン力学）と独立心**」

丸山眞男：「この見方こそ倫理学から物理学・近代精神への転換」。

この2点が**近代化の成立要件**で**近代化は明治に始まる**。独立心とは自由・自立の精神。

明治以前に2要件は成立：ハリスは村田蔵六等に英語を教えたがダメ。だが数学は完璧で、微積分等ハーバード大学院の問題まで解いた。微積分も数理学も江戸時代に始まっていた（『花神』）。

数理学： **フェートン号事件**以後、高島秋帆が西洋砲術を学び、弾道学・ニュートン力学を理解。高島砲術を完成。**アヘン戦争**に驚愕した幕府が江川英達等に学ばせ普及に努める。多くの日本人がニュートン力学を習得。近代技術導入の立役者。微積分は江戸初期に関孝和が、原理を把握。

自由と自立： **市民革命：**だが**市民はブルジョアジー**で、一般市民ではない。中世期末の農奴解放で、小金を貯めた農民や商人が、もっと儲けるために戦ったのが市民革命。目的は**経済的自由、取引・契約自由の原則**と**私有財産権の確立**。日本ではこれらの諸権利は江戸初期に成立。

マグナ・カルタ（1215）： 議会の歴史の端緒。ジョン王は領土喪失・破門等の失政で財政難。重税。貴族・大商人が反抗、王屈服で成立。内容は貴族特権の再確認と**市民の生命・財産の保障**。

身分制議会： ヘンリー3世はマグナ・カルタを無視。貴族・市民が反乱、王が屈服。大貴族・聖職者の上院と騎士・市民代表の下院が成立。下院が課税協賛権と法律制定権を獲得。

16世紀後半のエリザベス女王は議会権限を縮小。1603年、女王死亡。スチュアート朝成立。初代ジェームス1世は**王権神授説**を信奉、「王は神にのみ責任を負う」とし、宮廷乱費の埋め合わせに、増税。議会は反発。対立は次のチャールズ1世の時代に激化。1628年、「議会は課税及び逮捕の事前承認権を持つ」とする**権利の請願**。王これを無視。クロムウェルの**清教徒革命**。

名誉革命（1688）：クロムウェルの死後、王制復古。悪政復活。議会は1689年、ジェームス2世を廃し、オレンジ公ウィリアム夫妻を国王として迎える。一滴に血も流れず**名誉革命**。

新国王は**権利の章典**を承認。「国王は君臨すれど、統治せず」の立憲民主制が確立。内容は「法律の廃止・課税の議会承認」「過重な罰金・残酷な刑罰の禁止」。

市民革命要約： 「私有財産権の確立、自由な取引、課税の軽減」。小金持ちが大金持ちになるために「自由に商売し、稼ぎを過度に取り上げるな」

江戸初期の日本： 理想的な経済社会。多くの富豪が存在。参勤交代による人口集中と膨大な総需要の結果。人口集中は水運を発達させ、味噌・醤油等の**マニュファクチュア**を生む

天明の飢饉： 飢えた百姓が北海道に渡り、膨大なニシン・肥料その他の海産物を開発して輸出。北陸沿岸の商人・漁民が北前船を仕立てる。ニシン肥料は農民を労働負荷の大きい刈敷・堆肥農業から解放。その労働余力が、放置されていた河川敷の綿作農業を生み、綿工業が驚異的に発展。

資金需要： 江戸時代を通じて常に増大。幕府は貨幣改鋳で対応。幕府財政は80万両から幕末には920万両に増大。その間インフレも増税もなし。「経済成長は資金供給量に比例する」社会。

税負担： 商人には所得税なし。河川敷農業は税率が低く、綿作は米より高収益。かくして裕福な農民・中農が生まれ、綿織家内工業生産に取り組み、富農化。ヨーマン同様、日本の産業資本家の源流。末裔がトヨタ自動車や鈴木自動車。

日本では、江戸時代に既に経済的自由が確立。既に近代化は始まっていた。

近代化の必要十分条件： ①. 資本主義 ②. 産業革命 ③. 国民国家。

資本主義は既に成立。**産業革命**も江戸中期に英国同様、綿工業の改善で始まる。イザリ機から高機への転換で、5日で一反の生産能力が一日で1反になった。

紡績：綿工業のボトルネック。一人の機織り工に対し、8人の紡績工が必要。イギリスはこの工程をミュールの紡績機等で革新。圧倒的な生産性向上と品質向上を達成。世界の綿工業を制覇。

最後の課題が**国民国家**の形成：目的は**国民軍**の創設。愛国心に燃えて戦う兵を徴兵。

国民国家・国民軍はフランス革命により生まれた。革命を指導したのは有産階級（小金持）と極一部の貴族。彼らは自ら**国民議会**を組織し、これを**憲法制定議会**と改称し、国王に認めさせた。

2. フランス革命

バスティーユ牢獄襲撃（1789）： 革命勃発。憲法制定議会は**封建特権の廃止**と**自由・平等・人民主権・私有権不可侵の人権宣言**。国王は拒否。事態は混乱し、物価急騰。怒った数千の女性達が武器をとりヴェルサイユ宮殿に乱入、ルイ16世をパリに連行。国王はやむなく人権宣言を承認。

憲法制定（1791）：納税者のみによる選挙で**立法議会**成立。ブルジョアジーを基盤とするジロンド派内閣成立。国民衛兵を組織。衛兵も有税者のみから採用。**フランス革命もブルジョア革命**。

国民公会（1792）：**普通選挙**により成立。下層階級を基盤にするジャコバン派のロベスピエールの独裁政権成立。国王以下、多くの貴族を粛清。

反革命外国軍に、貴族士官指揮の仏軍敗退。1793年、国家総動員法成立。

国家総動員法： 「若者は戦闘部隊へ。既婚者は武器製造、女性は衣服縫製や病院勤務、子供は包帯製造」という総動員。120万の兵力を動員。全欧が驚愕

制限選挙復活と総裁制成立（1795）： ロベスピエール粛清。過激な革命運動は沈静化。ブルジョア勢力復権。だが食糧難解決不能。人々は強権力による解決を期待。ナポレオンの登場。

フランス革命の背景：太陽黒点消失とラーキ火山大爆発による寒冷化で作物が壊滅。大飢饉。フランスは農業を葡萄酒・葡萄栽培に特化。穀物を輸入に依存。穀物価格が急騰・食糧枯渇。

革命の実態： 革命で貴族を殺しても食糧危機は解決不能。各地で暴動・掠奪。そこで不満分子を摘発、軍隊に吸収。だが軍が掠奪。そこで革命政府は軍を外国に押し出し、外国の犠牲で食わせ、殺した。120万動員、60万戦死。人減らしによる飢餓対策（『戦争の世界史』）。

ナポレオンの登場： 王党派の反乱に対し、国民公会防衛を託され、僅か3千の寡兵で王党派2万と戦う。彼は多数の野砲を国会前面に並べ、水平射撃により、突撃する王党軍のドテッパラに風穴を開けた（渡部昇一『ドイツ参謀本部』）。この功によりイタリア方面軍の司令官となる。

ナポレオンの政略： イタリア方面軍は劣悪な装備の乞食のような軍隊。そこで彼は敵の傭軍司令官を買収。北イタリアから撤退させ、軍政を敷き、重税を課し、収奪により軍を立て直した（『世界陰謀辞典』）。彼は自信を深め、クーデターにより政権掌握。国民投票の圧倒的支持で皇帝に就任（1804）。ナポレオンは外国を侵略、その収奪により戦力を再生産。その収奪は極めて苛烈。プロイセンは収奪を最も激しく受けた。

ティルジットの屈辱：イェナ会戦敗北後、和睦交渉。ナポレオンは拒否して追撃。東部国境ティル

ジットまで追い詰めて和睦受諾。和睦条件は極めて屈辱的で「多額の賠償金」「国土の半分割譲、保有兵力の限定」「仏軍への従軍義務」：**降伏とは実に苛酷。**

最高価格法：仏軍は必要品を付値で強制的に買い上げる革命政府の最高価格法を占領地で実施。2重に搾取。その上で仏軍兵士として徴兵。徴兵130万の半数は占領地の兵。ロシア遠征軍60万の内、本国兵は僅か23万。

降伏は簡単にできない。貧国の侵略は苛酷。ソ連は占領した東欧や満州から近代技術・設備を掠奪。捕虜から時計を始め金目の物を全て掠奪。アメリカも酸素魚雷・水晶発振器・潜望鏡の等の技術は持ち帰った。だが設備には手を付けなかった。貧者と富者の占領の差である。

3. ドイツ（プロイセン）軍再生

シャルンホルストの登場：ドイツ国民は立ち上がる。平民出身の参謀総長シャルンホルストは「統治者と被統治者との能動的な提携こそ革命軍成功の秘訣」と信じ、身分差を克服した国民軍創設に心血を注ぐ。「能力に基づく将校登用」「教育」に重点。士官学校創設。優秀な卒業生をもって参謀本部を設立。平時において戦争準備し、即戦態勢で迅速な動員を可能にした。

プロイセン軍崩壊：倫理崩壊が原因。精強普軍が戦わずして逃走。全欧驚く。プロイセンは質実剛健・地道に国家形成。開墾で力をつけ、他国に勝る厳格さで国家を戦争の為に組織化。

フリードリッヒ・ヴィルヘルム1世（1713～40）：貴族と将校団を一体化。将校は階級章をつけず、青い**陛下の上着**を着て、平等・名誉・義務の意識により耐乏生活に耐え、他に抜きんできた戦力と低コストを達成し、自給自足態勢を確保。**将校団内部での民主化**を確立。

フリードリッヒ大王（1740～86）：「人民の幸福は君主の利益より重い。君主は人民の下僕」を理想とし、農奴解放、開墾、農業技術改良や新作物導入等を図った。特に馬鈴薯の導入は、飢饉を乗り切る手段。司法の独立・法の平等・刑罰の人道化等の法制度整備、不正裁判官の排除等で綱紀粛正。軍隊こそ国家の柱石とし、猛訓練を重ね、欧州最強の軍隊を作り上げた

この伝統ある普軍が戦わずして逃走。大王以後の皇帝・側近の優柔不断・怠惰・腐敗が原因。「指揮官の士気・判断力と兵士の信頼が最も重要」（アルタン・デュ・ピークの軍事理論）。

『ドイツ国民に告ぐ』：シャルンホルストの改革の第一の目標は「頹廢した規律・士気・戦意の回復」。農奴解放により身分差を縮め、兵士と共感できる士官の育成が急務。士官学校で「人間の道徳的意思に尊厳を求め、人格と意思の自由を基礎づける」**カント哲学**を教える。これに哲学者が呼応。**フィヒテ**はドイツ国民の祖国愛・民族の誇りを覚醒すべく、『ドイツ国民に告ぐ』を叫び、「今はどん底。将来は明るい、手を携えて頑張ろう」と鼓舞。

国民軍成立：「尊重され、大事にされている」と実感し、帰属意識を持てる民主社会が必要。「守るに値する」と意識した時、国民軍が生まれる。「最大多数の最大幸福」（後述）

参謀本部創設：シャルンホルストの目標。仏軍の強みは国民軍と地図・参謀部・師団による大軍の指揮法。ブールセの『山岳戦の諸原理』は「指揮官は等高線地図を読み、地勢を想定し部隊の運動と補給を計画せよ」と説く。地図読解と兵站業務の専門集団・参謀部が必要（『クリミア戦争』）

師団：戦場への軍の迅速集中には多ルートでの進出が必要。従来、砲兵・工兵・歩兵・騎兵の各兵団が一本道を一列で移動。砲・工・歩・騎を別々に多ルートで移動させれば、進軍中に砲兵が敵騎兵に遭遇すれば壊滅。軍分割は、常に独力で戦える全兵科を備えた戦闘集団、**師団**が必要

ナポレオン戦術：いち早く戦場に達し、地勢的優位を占め、まず野砲で、布陣途上の敵中央に集中

砲火をあびせ、前面100名の横隊、27列の重厚方陣で中央を突破。敵を分断して各個撃破。

参謀本部の役割： 仏軍に対抗すべくシャルンフォルトは参謀本部を創設。将軍の幕僚参謀ではなく、常設の参謀組織。単なる戦場への戦力集中だけではなく、平時において動員計画を立て、開戦と同時に大量動員し、いち早く戦場に赴かせる動員まで含めた兵力集中を立案。

電撃作戦： 1870年の普仏戦争では、普軍はアツという間に動員、鉄道を利用しセダンに殺到。動員途中の仏軍を包囲、6週間でナポレオン三世を捕虜（渡部昇一『ドイツ参謀本部』）。

目的はパリ、目標はフランス軍： 皇帝は降伏したが余力を残した仏軍のゲリラ的抵抗に普軍は手を焼き、多くの損害を出した。このことは敵の戦力・戦意の完全粉碎後でなければ降伏は無意味で危険であることを示す。これがクラウゼヴィッツの「目的はパリ、目標は仏軍」である。

4. イギリスの近代化

ジェントリーとヨーマン： 騎士階級が荘園崩壊後、地方に住み着き、地主として地方行政に指導的役割を果たし、**サー**の称号を持つ、**ジェントリー（郷紳）**と呼ばれる中産階級を構成。更にジェントリーと零細農民の間の中間層として、自らの土地を耕す**独立自営農民（ヨーマン）**が登場。副業の家内手工業に従事し、羊毛工業を発展させた。彼らが**産業資本家**に成長。

商業資本・高利貸資本： 重商主義の絶対王権に寄生した特権商人。問屋制度により、生産者に原料・道具を前貸しして羊毛工業を支配し、巨利を貪り、産業資本の発展を抑圧。

重商主義： 絶対主義君主が採用した金儲けの経済政策。簡単に言えばカネ・金銀の奪い合いで、取引あり、掠奪ありで、手っ取り早いのがスペイン船の金銀の掠奪・海賊行為。これに特権商人が出資。重金主義といわれる。この重金主義の最大の利得者はエリザベス女王で、彼女はキャプテン・ドレイクの海賊船に投資、数千%の配当を得た。（増田義郎『略奪の海カリブ』）

第一次困い込み運動： 当時、最も儲かる産業は羊毛産業。そこで農地が放牧地に転換され、多くの小作人が締め出され、都市に流れて貧民となる。これに対しエリザベスは**救貧法**を制定。救貧法とは教区ごとの救貧税を財源に、老人や身体障害者には金を支給、働ける者には、原材料を支給し、問屋制工業で働かせるもので、特権商人の商品生産の支援策でもあった。彼女も商品取引に目を向けた。こうして重商主義は重金主義から貿易黒字による貿易差額主義に発展。

貿易差額主義： 差額とは貿易黒字。輸出を保護・奨励し、輸入を抑制。ルイ14世の宰相コルベールはこれを通貨戦争とみた。そうなると商品と市場が問題となり、矛先は扱いやすい新市場、インド・アジア・新大陸となる。伝統的商品はスパイス・絹・綿織物・砂糖・茶等で、交易はヨーロッパの大幅な入超だった。だがそれでよかった。ポトシ銀山が発見されたからである

ポトシ銀山： 1545年に発見され、新大陸からスペインのフェリペ2世のもとへ大量の金銀が流入。各国君主は「フェリペにポトシがある限り、だれが対抗できようか」と恐れた。だがフェリペが銀を大量にばらまくと大インフレが起こった。生産の伴わない過剰の通貨供給がインフレを招く。かくて大量の銀の消費場所が必要となった。それが東洋であり、大量の銀が東洋に流れた。

エリザベスとフェリペ： フェリペはエリザベスに求婚して断られ、1588年のアルマダ戦争に敗れ、以後スペインは凋落。代わって英・蘭がインド・アジアに進出。エリザベスは1600年、東インド会社を設立、遅れてオランダが東インド会社を設立して東南アジアに進出。

インド洋貿易： 西欧の進出以前、東南アジア諸国がインドの綿織物を求めて、カリカット等にコショウ等を持ち込み、イスラム商人が運び、ヨーロッパに法外な値段で売却（生田慈『大航海時代とモルッカ諸島』）。ヴァスコ・ダ・ガマがカリカットに到着し、直接取引が始まると、ヨーロッパのコショウ価格は約1/5に急落。（ユイグ『スパイスが変えた世界史』）

当時の航海は難破その他で約半数が不帰。その危険を分散すべく、多くの出資者を募り、航海ごとに組織して、決算し、利益を分配。これが株式会社の原型。

レコンキスタ：キリスト教徒によるスペイン失地回復運動。郷士等が出資者・兵士を募り、イスラム地域を占領し、富を掠奪し分配。利益の1/5を国王に収めることで公認された掠奪。

コロンブスの新大陸発見事業もコルテスのアステカ征服もピサロのインカ征服も同じで、英国の海賊事業も同様、プライベート事業。

大航海時代： エンリケ王子はジブラルタルの対岸のセウタで、南溟のアフリカ奥地から運び込まれる金の存在を知り、アフリカ西岸南下航海事業に乗り出す。彼は1413年、欧州最西端、ザグレスに定住。当代の叡智を集め、探検事業のハードウェア、ソフトウェアの開発に取り組む。

ハードウェア： 羅針盤、ポルトラン海図、アストロラベ等の航海技術と、イスラムのダウ船から学んだ三角帆の利用で逆風でも前進可能なカラベル船等の造船技術（『地図を創った人々』）

ソフトウェア： 植民事業と交易。エンリケは1419年、マディラ諸島やアゾレス諸島を発見。マディラ島で砂糖事業に成功。この収益でさらに南下、ギニアに達しコショウを発見。金と奴隷を確保。1444年、ギニアにラゴス商会を設立。東インド会社の原型で、ポルトガルの毛織物、北欧の金属製品、マディラの砂糖、ギニアのコショウと金と奴隷を目的とした多極間交易を開始。（ユイグ『スパイスが変えた世界史』）

植民事業： 国家の統制・管理が必要で国益・国王の利益を優先。絶対王政の経済基盤確立の為に、植民地は本国の利益の為に存在。他国を排除し、権益独占。だが遠隔地で大幅な自主権限を持つ統制機能・組織が必要。外交権・軍事権まで備えた準国家ともいうべき東インド会社が設立された。

5. アメリカ独立と西欧民主主義（普通選挙）

アメリカ植民地： 英スチュアート朝の圧政を逃れ、清教徒を中心に自由を求めてアメリカに渡り、6州を形成。その代表がピルグリム・ファーザーズ。1620年、メイフラワー号の船上で「政治は個人の自由な同意に基づくべき」と宣言し、プリマス植民地を建設。「タウン・ミーティング」という直接民主制の地方自治を採用。これが米デモクラシーの原初形態。1732年には13州が成立。自治が認められたが、植民地議会は有産階級のみでの制限選挙。移民社会もブルジョア社会。植民地は本国の為に存在で、原料の供給基地・製品市場と見る重商主義も変わらず。

英国の植民地政策：「本国と競合する産業は抑圧、しない産業は保護」。新航海条例で本国商人のみに通商独占権。羊毛条例・鉄条例で植民地での羊毛工業・製鉄業を禁止。本国産業を保護。

糖蜜条例（1733）： 北米からアフリカ西岸にラム酒を輸出、そこから奴隷を購入して西インドへ、西インドから糖蜜を輸入する三角貿易が成立。この糖蜜輸入に高関税を賦課。植民地側は密輸で対抗。本国も黙認。だが**七年戦争（1756～63）**の戦費のツケを植民地に回す為に**砂糖条例**と**印紙条例**。砂糖条例は密輸取り締まり強化。印紙条例は一切の書類・印刷物に印紙添付を強制。

入植者も英国人、課税権は議会にあり、政府条例での課税は無効と抵抗。だが本国議会在、経営不振の東インド会社救済の為に植民地での茶の販売独占権を与える法案を可決。ここに至って植民地側が決起。東インド会社の茶の積荷を海に投棄。これが「**ボストン茶会事件（1773）**」。

独立戦争勃発：1776年、**アメリカ独立**。**独立宣言**。自然法に基づく基本的人権と人民主権。合衆国憲法において基本的人権と私有財産権が確立し、三権分立・大統領制・議会制が規定された。**大統領制と選挙人**：合衆国憲法は世界で初めて**大統領**を普通選挙で選んだ。だが**選挙人団**による間接選挙。実は米国憲法起草者たちは、**ポピュリズム**つまり人気投票だけで選ばれる無知な大統領の暴走を恐れた議院内閣制では、与党の議員の中から首相が選ばれる。ここに一定のフィルターがある。このフィルターの役割を期待されたのが選挙人団。選挙人は地元の名士・ブルジョア。米国の独立革命もブルジョア革命だった（『民主主義の死に方』）

仏の普通選挙：米独立戦争も国民軍の勝利。最初の国民国家誕生。それは「民主の主役であるはずの無知な一般大衆の暴走」を恐れるブルジョア民主主義国家。完全な普通選挙による国民国家は仏革命のジャコバン党政権下で誕生。だが一時的で帝政を経てブルボン王朝復活。これに対し、1830年7月、パリ市民が反抗。革命側が勝利（7月革命）。議会の権限は強化されたが、人口の0.6%のブルジョアによる制限選挙。これに対し1848年2月、再びパリ市民が決起（2月革命）。普通選挙を実施。だがすぐに第2帝政が成立。**正常な普通選挙は1875に初めて実施**。

英国の改善主義：社会保障政策。救貧法改正で農民は不作でも飢えず。工場法制定で労働時間短縮・待遇改善。待遇改善は軍隊に及び、クリミア戦争参戦の軍隊の中で英軍兵士の待遇は最高。仏軍を遙かに凌駕。だが英志願兵軍の戦闘力は仏国民軍に遙かに及ばず（『クリミア戦争』）。

英の普通選挙：1832年の第一次選挙法改正；中産階級に参政権が拡大（全人口の3%から4.5%に拡大）。1867年の第2次改正；都市市民・工場労働者に拡大（人口の9%）。1884年第3次改正；地方農民や鉱山労働者に拡大（有権者は19%）。当時大不況で、造船所はがら空き。そこでグラッドストーンは大建艦計画案を議会に提出。増税が必須の建艦予算には納税者のブルジョアは猛反対。だが労働者・無産階級への選挙権拡大が功を奏し、議会をパス。彼らは税金を納めず、職が確保できるからである。**普通選挙成立は1918年**。

民主主義の基本・普通選挙：それは欧州でも**明治以後**。明治以前の近代化はブルジョア革命で経済権益の拡大。権益保護には安定秩序が必要。それを政治に求めた。それには国民を味方にすることも必要。選挙権拡大が利用された。

福沢も丸山も江戸時代を「数理学と独立心・**自由と自立の精神**の欠如」と見た。自由と自立の精神とは「自由気儘にやれる意思」ではないのか。私の場合は「好き勝手にやれる欲望」。欲望の範囲が最も広がったのが日本ではないのか。

功利主義哲学：**幸福は快樂の量、最大多数の最大幸福**が社会の目標。人間を拘束するものは、**法とカネ**。**政治と経済**。近代社会はこの束縛からの解放・自由を求めた。それを政治に期待した。だが明治以前、西欧でも政治的自由はなかった。少なくとも政治的**最大幸福**はあり得なかった。

6. 江戸時代の経済的自由

日本では、江戸初期から大幅な経済的自由が存在し、大金持ちが存在。しかも身分最下位の商人。彼らは、好き勝手に、豪快に遊興費を使い、人生を謳歌。

淀屋辰五郎。資産総額は2億両（200兆円）。遊興費は1年半で1000億。

紀伊国屋文左衛門 資産50万両（500億円）。一代で、吉原で蕩尽。

奈良屋茂左衛門 資産40万両（400億円）。彼は実直だったが、息子が10年で全財産を蕩尽。武士も農民も稼いだ。武士は藩を企業体として稼いだ。

米沢藩 破産同然の藩を、藩主上杉鷹山の指導の下、質素儉約、殖産興業により商品生産に特化し、規格化。信用を基盤とする近代商法で稼いだ。

薩摩藩 奄美の黒糖生産で稼ぎ、蝦夷の海産物の密貿易で稼いだ。その上贖金づくりまでやった。

長州藩 下関を北前船の中継基地として、蝦夷の海産物の集積し、中国への密輸を含めて独自の商業網をつくり、大儲けした。

開国と攘夷： 薩摩・長州は商業で儲け、商圈拡大のために開国論を支持。薩摩は島津斉彬の開国論。長州は長井雅樂の航海遠略策。だが開国すると、外国船が直接、横浜・函館で直接取引。北の海産物等の長崎・下関での取引が急減。密貿易の旨味消失。薩長は攘夷論に切り替え、生麦事件・下関砲撃事件を起こし、イギリスと鹿児島湾で戦い、英仏米蘭の連合艦隊と下関で戦う。

対外戦争： 従来史観では両戦争は日本完敗。確かに敵の砲撃は鹿児島と下関を破壊。だが薩摩軍は旧式の青銅砲で戦い、敵に相当の被害を与えた。双方の死傷者数はほぼ互角。上陸させなかった。

長州でも同様。四国連合軍は軍艦17隻（アヘン戦争と同数）、砲288門、兵員5000。アーネスト・サトウが「無敵の大連合艦隊」と称した大部隊。5000の兵は阿片戦争での英軍の兵力（4000）より多く、しかも最新鋭のアームストロング砲を装備。戦力は完全にアヘン戦争を上回ったが、補給船団なし。清に比べ、ゴミ粒の様な長州など、数日で占領可能と踏んでいた。

艦砲射撃で下関を完全破壊。連合軍上陸。彼らはマスケット銃の5倍の射程を持つ新鋭ミニエー銃を装備。これに対し、マスケット銃装備の2000の奇兵隊が対等に戦い、進撃阻止。連合軍撤退。双方死傷者互角。何故薩長は強かったか。

奇兵隊： 身分差を克服して、士農工商が平等に扱われる実質国民軍で1日13時間の猛訓練。

薩摩藩： 人口の40%が武士の異常な藩。誇りを持ち、鍛錬を怠らない百姓同然の郷土集団。まさに郷土愛に燃えて戦う国民軍。

軍事知識： 日本人は意外と世界事情・軍事を学んでいた。1853年のクリミア戦争で、初めて使用されたペクサン砲も知っており、ペリー艦隊に乗り込んだ浦賀の与力が、米艦の巨砲を見て、「これはペクサン砲か」と尋ね、米側を驚かせた。**アルタン・デュ・ピークの軍事理論**も習得。村田蔵六はこれを学び、長州軍を指導。クリミア戦争では、露軍はマスケット銃装備、英仏軍のミニエー銃に正面から戦って損害を重ねた。そこで彼らは塹壕に身を潜め、射程内への敵の接近を待つようになり、戦線は膠着。奇兵隊はこの戦術を採用。これに狼狽した連合軍は補給体制の不利を悟り撤退。赤子を捨てるようにアジアを蹂躪した列強が初めて逃げない国民軍に遭遇。

戦意・訓練の差： 僅か4千の英軍に、全軍が蹴散らされた中国。5千の兵力でも、僅か山口県の一都市すら占領させなかった日本。明らかに戦意・訓練の差だった。

クラウゼヴィッツは戦意を重視し、**アルタン・デュ・ピーク**は「逃げない軍隊の重要性」を説く。**マクニール**は「逃げない軍隊は教練によって生まれる」と説き、この原理を発見し、実行したが故にヨーロッパ優位が確立したと主張。この原理に沿って歴史を見直していく。

7. 明治維新 世界史視点での幕末

戦争：歴史の重要な要素。だが日本人は戦争を語らずして平和を語る。「外国が攻めてきたら、降伏すればよい」と言う人がいる。彼らは「降伏は悲惨であり、簡単にはできない」ことを知らない。

既に述べたように、戦わずして逃走するプロイセン軍のあまりの無様さに、ナポレオンは「ここで和平してはもったいない」として、和平を拒否。完膚なきまでにドイツ軍を粉砕して後、和平を受諾。法外な賠償を認めさせた。クラウゼヴィッツの『戦争論』はこの戦争経験から生まれた。

クラウゼヴィッツの『戦争論』：この書が提示する戦争原理の一つが「**勝者は敗者に対して戦力差に応じた賠償を強制する**」。ナポレオンは敵の戦力を可能な限り破壊して後講和に応じた。

戦力とは武力と戦意の相乗。特にクラウゼヴィッツは戦意の破壊を重視。この原理を「**目的はパリ、目標はフランス軍**」と表現。「フランス軍を粉砕し、その戦意を破壊した後でなければ、パリを占領しても無意味」。もう一つの原理は「**戦争は他の手段をもってする政治の延長**」。日本人は「交渉が行き詰まった後に戦争で決着」と考えるが逆だ。武力で簡単に目的達成可能なら武力で決着。相手が強力で、自己の損害・不利益が武力行使のコストを上回れば交渉なのだ。植民地戦争でこの原理が苛酷に実施された。

植民地戦争 マクニールによれば、「**西欧式武器を装備し、十分に訓練された常備軍の小部隊がアジアやアフリカの国家を簡単に制圧した事実は世界史上驚嘆すべき事実**」。

プラッシーの戦い（1757）：784人の英兵と10門の野砲、訓練された2100人のインド人部隊は5万の敵軍を潰走させた。

アヘン戦争（1840～42）：4千の英軍が清帝国を打倒。英軍戦力はインド軍の常備軍・艦隊が主力。常備軍で人件費増なし。帆船で燃費不要。経年劣化で破棄される弾薬の実戦消費は廃棄処分不要で有益。糧食負担のみで、これも多くは現地調達。従って英国の軍事予算は増減なし。

太平天国の乱（1851～64）：1860年、上海防衛の為に、上海商人が負担し、米国船員ウォードが百余人の外人傭兵隊を組織。翌年5千の中国人を加えて、西欧武器を装備、猛訓練し、太平天国軍を各地で撃破。ウォードの戦死後、英軍人ゴードンが指揮。**常勝軍**と呼ばれた。ゴードンはクリミア戦争に従軍、アロー戦争で円明園略奪に参加した猛者。（『ウィキペディア』）

高杉晋作：上海に渡り、太平天国の乱を実見し、「奇兵隊にスナイドル銃とアームストロング砲を持たせれば天下無敵」と豪語。かくて長州藩は欧米の最新武器を輸入し、西洋戦術を採用。

アヘン戦争での英軍戦力：17隻の軍艦と4千の兵力。但し、31隻の補給船団を随伴。広大な大清帝国を相手である。しかも広東・マカオ等を追い出され洋上で漂流していた同胞への食糧その他の生活物資も必要だった。アヘン戦争は「西洋式装備と猛訓練があれば、小部隊でもアジアやアフリカの国家を征服可能」というマクニールの主張を満天下に示した。

ヴィクトリア女王（1837～1901年）：植民地戦争を72回戦い、コストをかけずに膨大な領地を獲得。「ボーっと放心している間に大英帝国を手にいれた」。（『戦争の世界史』）

幕末戦争（1866年）：長州軍4千が幕府軍15万を打倒。主力は武・農・町混成の奇兵隊。彼らは兵営に起居し、一日13時間の猛訓練で鍛えた精鋭。欧米軍に十分に対抗可能。その実力は2年前の軍艦17隻、砲288門、兵員5千の、アヘン戦争を上回る大連合軍との戦いで示された。砲撃戦では下関と彦島が破壊されたが陸上戦では連合軍は敗退。迎撃したのは2千の奇兵隊。

従来史観では、陸上戦でも長州完敗とする。だが人的損害は長州側、戦死18、負傷29に対して連合軍側、戦死12、負傷50。

アーネスト・サトウは、長州兵は「実に勇敢で、頑強」と評価。しかも長州軍はマスカット銃で、ミニエー銃と戦った。この戦意に押されて連合軍は下関占領を諦め、撤収。(井上勝生『幕末・維新』)。戦力で劣りながら、連合軍と互角に戦った長州兵の戦意は、驚嘆すべき。

薩英戦争(1863)でも、英艦7隻が鹿児島湾に侵入。砲撃で城下を破壊。だが薩摩側の反撃も強烈で、戦艦3隻に損傷を与え、人的損害は死者20名。負傷53名。薩摩側は死者10名及び市街地死傷者9名。英軍は上陸できなかった。

アヘン戦争(1841)との比較： 広州の沙角砲台を英艦隊が砲撃。続いて英軍1460名が上陸。清軍2000が応戦。だが戦死292、負傷463の惨憺たる敗北。英軍は戦死0、負傷38。当時、広州には4万の兵がいたが住民を略奪する始末で、英軍に対し、戦おうとはしなかった。

日清砲撃比較： 近代砲術を学んだ薩摩の砲撃は青銅砲であっても正確。英軍に相当の被害を与えた。だが清軍は敵の砲撃の正確に驚き、これを魔術と考え、「この魔術を破るには婦人の尿が有効」という魔術師の妄言を真に受けて婦人の尿を大量に集めて、敵前に撒いた。無論効果なし。

フェートン号事件(1808)： 英艦フェートン号がオランダ船拿捕を目的として長崎に侵入。薪水と食糧の即時供給を要求。拒否すれば、市内を焼き払うと脅迫。そこで長崎奉行松平康英は長崎防備を受け持つ佐賀藩と協力し、焼き討ちを計画。だが本来1千名いるはずの肥前藩士は僅か100名に減少していて反撃どころではなかった。長崎奉行はやむなく要求を呑み、切腹。

ニュートン力学への覚醒： 福沢も丸山も、ニュートン力学の欠如をもって、日本の立ち遅れの原因とし、丸山は福沢をニュートン力学覚醒の原点とする(長谷川宏『丸山真男をどう読むか』)。だがニュートン力学への覚醒は高島秋帆。

高島秋帆： 秋帆はフェートン号事件直後に長崎会所の頭取となる。長崎会所は出島取引を一手に引き受け、収益の内11万両が配分され、残額を幕府に収めた。従って高島家は裕福。秋帆は自費で洋式装備を購入、オランダ人から蘭語や洋式砲術を学び、1834年には高島砲術を完成。

砲術の普及： 秋帆はアヘン戦争後、幕府に砲の近代化を訴える『天保上書』を提出。これを幕府が採用し、徳丸原(現高島平)で砲術演習を実施。この結果、幕府は下曾根金三郎や江川英達等にこの砲術を学ばせ、彼らに塾を開かせた。門人が殺到し、下曾根門下は1200に達した。そこで、塾生の中から優秀な者14名を選抜し、私塾を開かせ砲術の普及に努めた。その中に佐久間象山や中島三郎助がいた。

西洋砲術を学ぶということは「弾道学」としてニュートン力学を学ぶこと。この時期、多くの日本人が近代物理学の基本原則を理解していた。江川門下も考慮すると、万を超える日本人が近代物理学を習得、明治維新の技術的側面を支えた

8. アヘン戦争の実態 東洋倫理の敗北

アヘン： 100種以上のケシの内、麻酔成分含有のケシは2種。紀元前3000年頃、エジプトで鎮痛剤として使用。5世紀頃、インドを経て中国に伝播。日本へは室町時代に伝来。中国では、アヘンは鎮痛剤・房中薬として使用され、明末以後、台湾からキセルで吸飲する悪習が伝来。

1731年：アヘン禁止。ポルトガル人により年間200箱のアヘン輸入。

1773年：英東インド会社がアヘンの対中輸出開始。輸出は飛躍的に増大。

1800年：アヘンの輸入及びケシ栽培の全面禁止。だがその後もアヘン輸入は1837年：4万

箱に達し、金額は清予算の80%。アヘン中毒者は200万。

中国でのアヘン蔓延は英国のアヘン供給だけが問題ではない。中国商人が積極的に販路を開拓。役人が賄賂により、黙認したからだ。社会の腐敗に起因。その腐敗ぶりを見ていこう。

広州貿易： 明も清も鎖国。広州市だけを開港。広州城の一角を外人居留地（**十三行街**）として、**夷館**（商館）を立て、**夷商**（外国商人）を閉じ込めた。取引は夷館でのみ許可。取引相手も**公行**というギルドの**行商**（特許商人）に限定。取引も出島と同じで公行が長崎会所に相当。外出禁止も出島同様。だが賄賂で出入り自由。日本では長崎奉行の管理は厳しく、出島を**極東の牢獄**と呼ばれた。

買弁： 語学を生かして商談に介在、取引高に応じて手数料を取った。夷館には買弁室があり、カネの出入り、日用品・食料品の購入まで管理。従って取引相手も多く、密貿易等の闇取引に最適。

アヘン取引： 行商は関与できず、買弁と密売人の間で夷館で行われた。取引成立後、産地・等級・数量を明記した**券**を発行、密売人はこれをアヘン倉庫にもっていき、アヘンを受領。倉庫は外洋停泊の倉庫船。これを中国官憲は見逃し、海賊から守り、賄賂を受け取る。賄賂は取引アヘンの2%の現物。海上警備責任者・韓肇慶は半分を懐に入れ、半分を政府に納入。この功により出世。

中国思想： **身分制度**が基本。**法家思想**と**儒教思想**の対立。**法家**は**法の政治**を主張。荀子は「人の本性は悪。放任すれば利を争い、分限を犯し、秩序を破壊。そこで聖人は人々の間に**分（身分）**を設け、それを規制する規範を作った」（性悪説）。一方、**儒家**の**孟子**は**仁の政治**を主張。「人間の本性は善」（性善説）とし、「天下とは中国全土で王が治め、国とは諸侯の封土、家とは**卿大夫**。卿大夫は諸侯を宗主とし、卿大夫の下に**士**がいて家を構成」。つまり**孟子も身分が前提**。

性善説と性悪説： 性悪説と性善説は対立せず。『淮南子』によれば、孟子は士以上について性善説を唱え、荀子は以下の人民・奴隷を対象として性悪説を唱えた（平勢隆郎『中国の歴史2』）。

事実、孟子も「恒産（資産）なきものは、恒心（正心）がない」とする。徳の政治を説く儒教でさえ人民をまともに相手にしなかった。現代の共産中国でも同じだ。

韓非子： 徹底した**不信の哲学**。神の正義を持たぬ中国人は、全て妥協で解決。最悪の妥協は法を無視して犯罪の隠蔽。この悪の利益の共有は増殖し、地下人脈を形成。互いに褒めそやし、賄賂により昇進・栄達。彼は国家の中の悪を共有する仲間を最も憎んだ。皇帝権力の最大の課題は、**悪の仲間**阻止の為の臣下の嚴重監視。密偵による密告。歴代の中国王朝は、臣下に対しては儒教を奨励、科挙の試験課題を儒教経典とし、その学習を推進するが、一方で皇帝は韓非子を採用し、冷徹な臣下監視を基本とした。この監視が損なわれるとき、王朝は滅亡。

康熙・雍正・乾隆3代： 清王朝の黄金時代。中間の雍正が密告政治で墮落した治世を引き締め、清を中興。次の乾隆時代が絶頂期。だが蓄積を蕩尽し、晩年は宰相和珅（ホジュン）の専横を招いた。彼は8億両（歳入の10倍）を横領。乾隆が死ぬと寵臣の和珅を殺し即位したのが嘉慶帝。

アヘン対策： 次の道光帝の時代の最大の課題。アヘン輸入量は嘉慶年間及び道光年間（1796～43）に4万箱に急増。それによる銀の流出は国家予算の80%。国家にとって由々しき問題。

清朝は銀本位制。公式な取引には銀を使用。税も銀。だが銅貨はあるが銀貨はなく、銀地金自体が通貨。重量で取引。銀地金も取引対象で価格が変動。一般取引は銅貨で、これを銀に変えて納税。従って銀価格上昇は増税となる。銀の流出は銀価格の高騰をうむ。乾隆以前は銀1両が銅貨7百文。アヘン戦争の頃は銀1両が2千文に高騰。増税は反乱を招く。中国支配の基本は、身分制度の維持。反乱を最も恐れる。それ故、中国の軍隊は内部に向けられている。従って天安門事件で示されたよ

うに、躊躇うことなく自国民に銃口が向ける。

人民軽視の傾向はアヘン対策で如実に示された。実は当時のアヘン対策では、**弛禁論**と**厳禁論**が激しく対立。それを見れば人民軽視がよくわかる。

弛禁論： 「アヘンの密輸は取締りが困難。逆に合法化し、高い関税をかけ、国内栽培を許可すれば、アヘン輸入も銀の流出も抑えられる」というもの。

厳禁論： 「アヘン密輸は取り締まりが困難。アヘン吸飲者を死罪にして需要を根絶すれば輸入も銀流出も止まる。彼らは役立たずだから、死んでも問題はない」

東洋倫理の敗北： 両論共通の二つの前提：「銀の流出を止める」であり、「アヘン取り締まりは無理という官僚腐敗の容認」。その上で、「合法化して密輸をなくせ」であり、「アヘン吸飲者を殺せ」だった。ここには公序良俗・健康被害といった国民への配慮は見られない。

アヘン戦争の敗因は、武器の差もさることながら、清兵の戦意欠如。それは清国内の腐敗に起因。官僚・商人の倫理欠如・腐敗は、自国民を蝕むアヘンへの対応に如実に表れた。

9. 江戸時代初期に始まる近代化。

特権商人： 西欧近代は特許・特権事業で始まる。レコンキスタ、大航海事業、大陸発見・探検事業、植民地事業、私掠船事業等、全て国家の特許の下に行われ、多くの特権商人を生んだ。免罪符売買集金を任されたフッガー家、ローマ法王庁の金庫番を任されたメディチ家等である。

日本の特権商人： 皇室に食料品・衣料その他の需品を納める**供御人**。『岩波日本史辞典』の供御人一覧を見ると、唯一鉱物資源を納める水銀供御人がおり、代表が楠木正成。彼は赤坂水銀鉱山を守るため千早城で奮戦。神社仏閣等に入入りする商人もいた。代表が伊勢神宮と関係した伊勢商人。後に江戸に進出し、幕府諸藩の御用商人となる伊勢商人。

日本の特権事業： 築城・城下町建設。代表が大阪城・大坂建設。秀吉は平野・堺の商人を招き、大坂を建設。大阪城が落城すると一時荒廃。江戸時代に伏見80町の町民が移住させられ復活。やがて各地から堺・平野・近江・伊勢等の商人が来住し、大阪商人として発展。

米市： 米本位制： 幕府・諸藩の税収は米。だが現金も必要。諸藩は参勤交代費用捻出の為に、米・産物を大阪で現金化。その為、幕府・諸藩は大阪に蔵を建て、米・産物を集積。これが**蔵物**。

江戸初期の全国の米生産高は2700万石。自家消費・地産地消分を除く500万石が市場で取引。その4割の200万石が大阪の米市で取引。

蔵元： 各藩から取引を依頼された商人。売買手数料をとり、それ以上に相場を利用して儲けた。

米切手(手形)： 諸藩の蔵という信用を利用し、蔵物を担保とする米切手を発行。現物は動かさず、手形で決済。だが手形決済は、米市が堂島に移されると禁止。吉宗の時代、手形も省き、帳簿上だけで決済する**帳合取引**が出現(1716)。更に将来の蔵米まで取引する世界初の**先物取引**が実現。

1730年、これが公認され、世界初の**公設先物取引市場米相場会所**が設立。

掛屋： 米以外の蔵物の処理や代金の出納を管理。藩の入用の度に送金・融通した御用商人。蔵元は掛屋を兼ねた。岡山・広島・福岡藩の**鴻池**、その他**天王寺屋**・**平野屋**等が有名。

淀屋： 最大の蔵元・掛屋。初代淀屋常安は伏見城造営の際の高い土木技術が秀吉に認められ、淀川堤防改修工事や大阪城造営等でその実力を発揮。建設需要一巡後は、現在の北浜で材木商を営む傍ら、中之島を開拓。以後3代に渡って青物市を屋敷内に開設。運河を掘削してその船着き場に**雑**

喉場（ザコバ・干魚市場）を開設。最後に米市場を開設して、天下の台所を一手に握った。更に**糸割符**（輸入生糸の購入割り当て権）を獲得、**海外交易に乗り出す**。

淀屋は加賀百万石の蔵元・掛屋。大量の加賀米の大阪搬入により、米相場の主導権を握り、未曾有の資産を蓄積。背景に西回り航路の拡充。加賀米の廻船を引き受けたのが北風家。北国・蝦夷の米穀・海産物・ニシン肥等の取引で発展、近世後期には兵庫入港の北前船の最大の取引先。

淀屋の資産：200兆円。淀屋辰五郎の闕所により、没収された財産は、金12万両、銀125000貫（214万両、屋敷10000坪と土地20000坪）、その他材木・船舶・美術工芸品等。だが最大資産は諸大名への貸付金1億両（100兆円）。当時の幕府財政規模は、80万両。1両＝10万円で計算して僅か800億円。いかに淀屋の財力が巨大であったかがわかる。それにしても諸藩の負債総額100兆円というのも驚きである。これでは諸藩は完全に淀屋の経済支配下であり、**淀屋は闇將軍**といってよく、**幕府最大の脅威**であったといつてよい。

淀屋闕所の理由は「町人の分限を越え、自宅な生活が目に見える」とされているが、**事実**は淀屋対幕府、大阪対江戸の影の戦争だったのであるまいか。